

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)の運用状況

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)
追加型投信/内外/債券

2023年2月15日

- 当レポートでは、三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)(以下、当ファンド)の直近1年間(第144期～第155期)の運用状況と今後の見通し・運用方針をご説明するとともに、2月10日に行いました三重県への寄附(13回目)についてもご報告致します。

1. 投資環境と運用経過

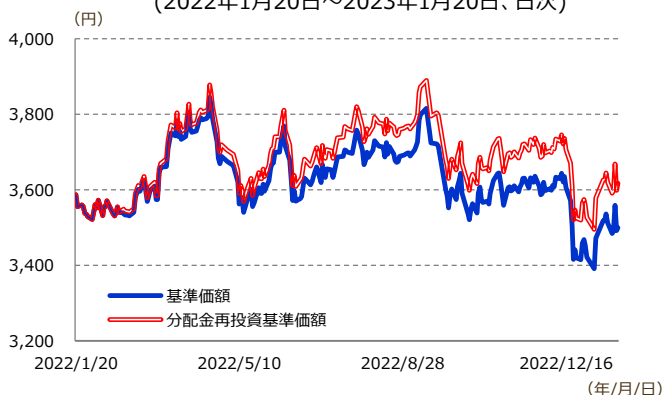
基準価額は直近1年の前半は上昇、後半は下落の展開

当ファンドの第155期末(2023年1月20日)の1万口当たり基準価額は3,500円となりました。1年前の第143期末(2022年1月20日、同3,587円)との比較では、当該期間にお支払いした合計120円(税引前)の分配金を考慮すると、基準価額は**33円の上昇**となりました。

当ファンドの直近1年の分配金再投資基準価額の推移を見ると、前半は上下動を繰り返しつつ下値を切り上げましたが、後半は概ね下落基調を辿りました。(図表1)

【図表1】 基準価額の推移

(2022年1月20日～2023年1月20日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。
※分配金再投資基準価額は2022/1/20の基準価額(3,587円)を起点として計算しております。

金利、為替ともに年前半と後半で異なる動き

上記、前半※の基準価額上昇の主な要因としては、インフレ抑制を目的とした政策金利引き上げの影響から、各国とも**金利が上昇**(債券価格は下落)したものの、為替レートが内外金利差の拡大等を受け**対円で大幅に上昇**(外貨建て債券価格は上昇)したことが挙げられます。

一方、後半※においては、米国を中心とする国債利回りの低下もあり、アジア・オセアニア地域においても概ね**金利低下と円高の動き**を見せ、特に円高の影響を受け、基準価額は下落し、分配金再投資基準価額は1年間では若干の上昇となりました。

(図表2, 3)

【図表2】 投資対象国の国債利回り変化幅

| 発行国 | 前半 | 後半 | 1年間 |
|----------|------|-------|------|
| オーストラリア | 1.6% | -0.2% | 1.4% |
| インドネシア | 1.4% | -0.3% | 1.2% |
| ニュージーランド | 1.1% | 0.3% | 1.3% |
| タイ | 1.1% | -0.2% | 0.9% |
| マレーシア | 0.5% | -0.2% | 0.3% |
| 日本 | 0.1% | 0.2% | 0.2% |

※ニュージーランドは10年物、タイは2年物、その他は5年物国債利回り。
日本は当該日、日本以外は当該日前営業日のデータを使用。

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表3】 投資対象国の為替レート変化率(対円)

| 通貨 | 前半 | 後半 | 1年間 |
|-------------|-------|-------|-------|
| オーストラリア・ドル | 15.4% | -6.8% | 7.6% |
| インドネシア・ルピア | 16.3% | -7.5% | 7.5% |
| ニュージーランド・ドル | 11.3% | -4.5% | 6.2% |
| タイ・バーツ | 8.6% | 4.0% | 13.0% |
| マレーシア・リンギット | 13.8% | -3.7% | 9.6% |

※各日当日のTTMをもとに2時点間の為替レート変化率を計算

(出所) 投資信託協会データを基に岡三アセットマネジメント作成

※図表2,3ともに比較時点は、前半：2022/1/20と2022/7/20、
後半：2022/7/20と2023/1/20、1年間：2022/1/20と2023/1/20

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）
追加型投信／内外／債券

アジア・オセアニア債券への投資がプラス寄与

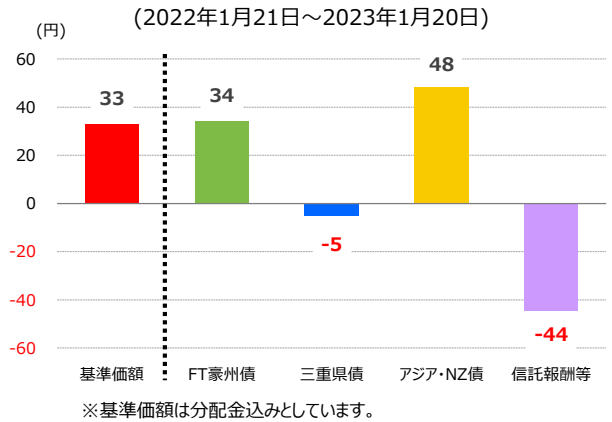
当ファンドの基準価額（分配金込み）は直近1年間で33円上昇しましたが、その内訳は右図の通りです。アジア・オセアニア地域の公社債への投資、特にアジアの国債への投資が基準価額の主な上昇要因となりました。一方で国内債（三重県債）への投資では金利上昇の影響を受けました。

国別で見ますと、インドネシア国債およびマレーシア国債への投資では、債券価格は下落したものの、相対的に高い利子の獲得とインドネシアルピアおよびマレーシアリングgitの対円での上昇による為替差益が基準価額に対しプラス寄与となりました。

※当ファンドは、フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）、三重県関連債券マザーファンド、アジア・ニュージーランド債券マザーファンド3つのファンドへの投資を通じて、アジア・オセアニア地域及び国内の債券に投資しています。

※FT：フランクリン・テンプレトン、NZ：ニュージーランド とします。

【図表3】 基準価額騰落額とその内訳



2. 今後の見通しと運用方針

アジア・NZ債券・為替市場

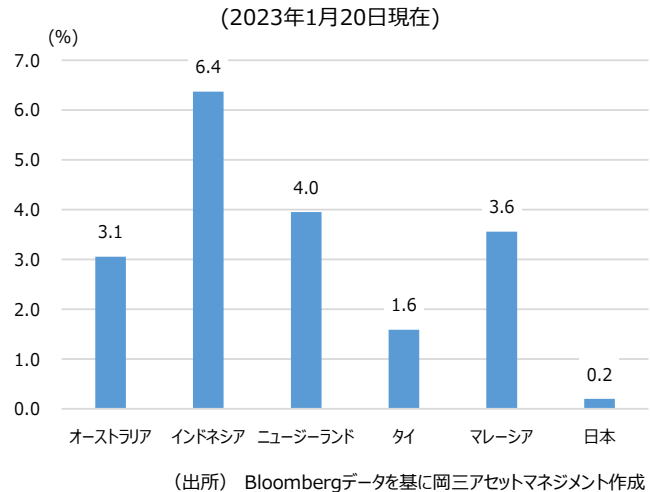
アジア・NZ債券市場の見通しとしては、米国でインフレの鈍化傾向が鮮明となり、米国を含む先進国の中央銀行が利上げピッチを緩めているほか、これまでの金融引き締め副効果が世界経済に影響を落とし始めていることから、今後アジア・NZの債券利回りは低下しやすいと考えています。

為替市場については、中国経済の復調が期待される中、中国景気の影響を受けやすいアジア・NZの通貨は対円で堅調に推移すると考えます。

今後の運用につきましては、米金利上昇が和らいだことなどを背景に相対的に高い金利への投資妙味が意識され、海外からの資金流入が見込まれるインドネシア国債の投資比率を高位に維持するほか、足元では中国からの観光客増が見込まれるタイの国債への投資比率を引き上げる方針です。

投資各国の中央銀行による利上げは打ち止めが近づいているとみており、デレーション(金利変動に伴う債券価格の変動性を測る尺度)については、徐々に長期化することを基本方針とします。

【図表4】 投資対象国の債券利回り



国内債券市場

国内債券市場は、日銀が金融政策の一部修正を行い、10年国債利回りに上昇圧力が残っているものの、日銀が指し値オペや共通担保資金供給オペを行っており、10年国債利回りは日銀が新たに設定した上限金利の0.5%近辺で推移すると見えています。

今後の運用につきましては、三重県債への投資を継続する方針です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

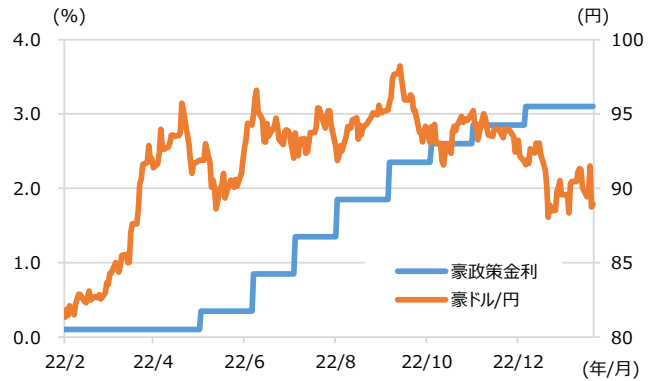
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）
追加型投信／内外／債券

オーストラリア債券・為替市場

オーストラリア債券市場は、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）がインフレ率を政策目標の2～3%に戻すことを優先課題とし、今後数か月はさらなる利上げが必要との見方を示していることから、債券利回りは上昇しやすいと考えます。他方、オーストラリアドルについては、日銀の今後の金融政策スタンスには留意が必要なものの、豊富な資源を有するオーストラリアの経済は当面堅調さを維持するとみられ、対円で底堅く推移すると思えます。

今後の運用につきましては、引き続きオーストラリア公社債の中で利回り面などから相対的に投資魅力が高い社債への投資比率を高めとし、スプレッド（国債との利回り差）の動きに着目したポートフォリオを維持します。

【図表5】豪政策金利と豪ドル円の推移
(2022年2月1日～2023年1月20日)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

寄附実績

「三重県応援・債券ファンド」は、三重県の次世代育成等に関連した取組みおよび施設への寄附を13年間継続。皆様の資産形成をサポートしながら、三重県の明日を応援しています！

三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）および同（1年決算型）では、信託報酬の一部（各ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%）を毎年寄附しています。13回目となる今年は403施設に各8冊ずつ、合計3,224冊の絵本を贈らせていただきました。

今回の寄附も加えて、ファンド設定来で総額1億5,237万7,964円分、13万6,599冊の絵本を三重県下の保育園等に寄附させていただいております。



三重県庁にて贈呈式を実施
(2023年2月10日)



寄附先からのお手紙等

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)
追加型投信／内外／債券**
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域および国内の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.199%（税抜1.09%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×上限年率1.705%（税抜1.55%）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)